

(独)国立大学財務・経営センター(施設整備勘定)

http://www.zam.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

国立大学附属病院施設の再開発整備等のための病棟等の整備に要する資金及び医療設備の整備に要する資金の国立大学法人への貸付事業を行う

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

22年度財政投融資計画額	21年度末財政投融資残高見込み
484	8,983

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

(1) 施設費貸付実績等

・平成16年度～平成20年度施設費貸付実績(累計)

施設整備費・・・2,158億円(247事業)

病院特別医療機械整備費

(設備整備)・・・1,120億円(146事業)

・平成20年度施設費貸付実績

施設整備費・・・441億円(48事業)

病院特別医療機械整備費

(設備整備)・・・231億円(32事業)

・平成22年度施設費貸付計画額

施設整備費・・・390億円(53事業)

病院特別医療機械整備費

(設備整備)・・・121億円(24事業)

(2) 社会経済的便益

国立大学附属病院は、医学部、歯学部等の教育研究に必要な施設として設置され、将来の医療を担う医療従事者の育成を図るとともに、専門性を有した質の高い医療の提供や高度医療に関する開発等を行う医療機関としての役割を果たしている。

特に、医療機関としての国立大学附属病院は、我が国における高度な医療を提供することのできる医療機関の中心となっており、一般の病院では診断・治療の困難な重症・難病の患者を受け入れるなど地域内の医療機関との連携を図りながら、地域の中核的な医療機関として大きな役割も果たしている。

(独)国立大学財務・経営センターの行う施設費貸付事業は、上記国立大学附属病院に対して、附属病院整備(施設整備及び病院特別医療機械整備)等に必要資金の貸付を行うことで、国立大学附属病院の教育研究診療機能の充実を図るとともに、社会的要請に適切に応えている。

1. 先進医療の実施状況(平成22年2月現在)

・全ての病院(42大学)が先進医療技術の実施を可能とする医療機関として承認を受けており、国立大学附属病院全体としては、先進医療技術全121種類のうち90種類の承認を得ている(74.4%)。

2. 脳死臓器移植の実施状況(平成22年2月現在)

・国立大学附属病院のうち38大学が臓器移植医療施設の指定を受け(90.5%)、我が国で実施された脳死臓器移植374件のうち234件が実施(62.6%)された。

3. 地域医療水準向上の実施状況

・特定機能病院としての患者紹介率が向上〔69.1%(H19)→73.0%(H20)〕し、遠隔地病院への医療支援、地域間における医療格差の是正が可能となった(医療法上)。

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

[政策コスト]

(単位:億円)

区 分	21年度	22年度	増 減
1.国からの補助金等	12	10	△2
2.国への資金移転	-	-	-
1～2 小計	12	10	△2
3.国からの出資金等の機会費用分	△40	65	+105
1～3 小計	△28	75	+103
4.欠損金の減少分	-	-	-
1～4 合計=政策コスト(A)	△28	75	+103
分析期間(年)	30	29	△1

[投入時点別政策コスト内訳]

(単位:億円)

区 分	21年度	22年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	△28	75	+103
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	-	-	-
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△28	75	+103
国からの補助金等	12	10	△2
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△40	65	+105
出資金等の機会費用分	-	-	-

[経年比較分析]

(単位:億円)

区 分	21年度	22年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	△28	75	+103
(A') (A)を21年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	△28	66	+94
(B) (A')のうち22年度以降に発生する政策コスト	△19	66	+85

22年度の政策コストは75億円である。21年度と22年度の前借金利の変化による影響を捨象し、22年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは21年度から85億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。

- ・利益剰余金の減によるコスト増(+85億円)

[発生要因別政策コスト内訳]

(単位:億円)

(A) 22年度政策コスト(再掲)	75
① 繰上償還	-
② 貸倒	-
③ その他(利ざや等)	75

[前提条件を変化させた場合]

(単位:億円)

変化した前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)	
貸付及び調達金利+1%	(割引率変化なし): 75(-)	(割引率変化あり): 152(+77)
増減額のうち機会費用の増減額	-	+78

<参考>

補助金・出資金等の22年度予算計上額
該当なし

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 対象事業の範囲は、各国立大学法人に対する施設費貸付事業及び施設費交付事業である。
- ② 貸付規模については、平成22年度貸付計画額509億円及びその継続分の貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は、上記②に基づき貸付を行い、その回収(最長25年間)が完了するまでの29年間となっている。
- ④ 管理費については、施設整備勘定に係る経費として、人頭経費を人数按分により算出したものに物件費を合算して計上。施設費貸付事業経費は、新規貸付額の割合に基づき算出。債務償還事務経費は、借入残高の割合に基づき算出。
- ⑤ 繰上償還については、発足以来の実績が2件に留まっているため、平成22年度以降は見込んでいない。

年度	(実績)				(見込み)	(概算)	(試算前提)		
	17	18	19	20	21	22	23	...	50
繰上償還率	-	-	-	0.001%	0.002%	-	-	...	-
弁済補償金	-	-	-	0.5百万円	1.8百万円	-	-	...	-

- ⑥ 貸倒償却については、発足以来実績がないため平成22年度以降についても見込んでいない。

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

独立行政法人国立大学財務・経営センターは、国立大学法人等の施設整備等に必要な資金の貸付及び交付等の業務を行うことにより国立大学法人等の教育研究環境の整備充実等を図ることを目的としている。

その目的を遂行・達成するために必要となる管理費等の経費については、国からの運営費交付金により手当てされているところである。

(根拠法令)

○独立行政法人通則法第46条

「政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。」

7. 特記事項など

- ① 施設整備勘定は事業に係る経理のみを行い、運営に必要な経費は、一般勘定において運営費交付金として受け入れている。
- ② 本分析では、財投対象外の一般勘定で受け入れる交付金のうち、財投対象である施設整備勘定の運営に必要な経費を政策コストとして認識し、計上している。
- ③ 本分析については、財投機関債発行の際に債券内容説明書に掲載し、債券発行におけるIR活動に活用している。
- ④ これまでの政策コストの推移は、以下の通り。

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
△210億円	80億円	56億円	57億円	62億円	△28億円	75億円

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	20年度末実績	21見込	22計画	区分	20年度末実績	21見込	22計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	978,934	964,600	930,544	流動負債	77,205	81,733	82,767
現金及び預金	9,832	20,392	14,706	一年以内償還予定			
有価証券	7,387	—	—	国立大学財務・経営センター債券	—	5,000	5,000
たな卸資産	21,104	18,948	17,009	一年以内返済予定長期借入金	8,792	13,254	16,814
未収収益	2,258	2,037	1,862	一年以内返済予定承継債務	66,181	61,435	59,084
施設費貸付金	313,860	364,912	400,090	未払金	2	—	—
承継債務負担金債権	624,493	558,312	496,877	未払費用	2,230	2,044	1,869
				固定負債	863,398	843,568	816,070
				国立大学財務・経営センター債券	20,000	20,000	20,000
				債券発行差額(△)	△ 2	△ 1	△ 1
				長期借入金	285,088	326,692	358,278
				承継債務	558,312	496,877	437,793
				(負債合計)	940,602	925,301	898,837
				利益剰余金	38,332	39,300	31,707
				国立大学財務・経営センター法第15条積立金	35,565	38,332	31,707
				当期未処分利益	2,767	968	—
				(うち当期総利益)	2,767	968	—
				(純資産合計)	38,332	39,300	31,707
資産合計	978,934	964,600	930,544	負債・純資産合計	978,934	964,600	930,544

損益計算書

(単位：百万円)

区分	20年度実績	21見込	22計画	区分	20年度実績	21見込	22計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	35,772	35,068	34,028	経常収益	38,539	36,036	26,435
業務費	35,759	35,055	34,014	処分用資産賃貸収入	661	592	534
財務費用	13	13	14	処分用資産売却収入	7,800	6,800	5,600
				施設費交付金収益	6,398	7,071	78
当期総利益	2,767	968	—	受取利息	23,611	21,558	20,223
				財務収益	69	16	—
				経常利益又は経常損失(△)	2,767	968	△ 7,593
				当期純利益又は当期純損失(△)	2,767	968	△ 7,593
				国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額	—	—	7,593
合計	38,539	36,036	34,028	合計	38,539	36,036	34,028

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。